

令和7年度
事業計画書

令和7年3月

公益財団法人 地球環境産業技術研究機構

基本方針

地球環境問題は、長期的、学際的、国際的視野に立った持続的な取組みが不可欠であり、また、広範多岐にわたる分野の基礎的研究の成果を体系的に集積し、具体的に活用可能な技術へ発展させるためには、産・学・官の密接な協力関係を構築していくことが重要である。

地球環境産業技術研究機構（以下、RITEと略称する）は、このような要請に応えるべく、平成2年7月の設立以来、地球環境の保全とりわけ地球温暖化防止に資する産業技術の研究開発、調査研究等の事業を、関係諸機関との緊密な連携のもとに推進してきており、平成23年12月1日には公益財団法人に移行した。

RITEが設立30周年の節目を迎えた令和2年、我が国は2050年カーボンニュートラルの実現を目指す旨を宣言した。また令和5年2月に「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」が政府において閣議決定され、同年5月に「GX推進法」・「GX脱炭素電源法」が成立し、GXが国の取り組みとして本格的に始動している。また、令和6年5月に「二酸化炭素の貯留事業に関する法律」（CCS事業法）が成立し日本におけるCCS社会実装に向けた大きな転換点となった。さらには、令和7年2月には、2040年に向けたエネルギー需給の戦略の方向性を示す「第7次エネルギー基本計画」や、温室効果ガスを2013年度比で2035年には60%削減、2040年には73%削減する、とした「地球温暖化対策計画」が閣議決定されるなど、地球環境温暖化対策技術の研究開発と実用化への期待が高まっている。

かかる状況を踏まえ、令和7年度の事業計画においても、公益財団法人として、これまでの研究開発、調査研究等の事業成果を踏まえて、引き続き革新的な地球温暖化対策技術の実用化に向け、産業界はじめ内外関連機関との連携を図りつつ、各般の研究活動を強力に推進していくこととする。

更に、今後とも、RITEが長期にわたって社会から必要とされる研究機関として貢献できるよう、保有する研究ポテンシャルを活かし、新規プロジェクトの提案、実施を行い、新たな研究成果を創出するよう努める。

1. 調査研究及び研究開発事業

地球環境の保全に資する産業技術の調査研究及び研究開発を実施する。具体的には、以下の研究を推進する。

(1) 温暖化対策のシナリオ策定

我が国は温室効果ガス排出について、2050年カーボンニュートラル、2030年46%削減、2040年73%削減を目指すとしており、カーボンニュートラル実現への道筋を、対策費用、経済影響を含めて定量的に示すことの重要性が一層強まっている。このような状況の下、地球温暖化抑制に資する種々の温暖化対策技術の技術特性・費用の総合的な把握を行う。また、費用対効果等に関する研究を踏まえ、各種温暖化対策技術の導入シナリオを導き出すための地球環境・エネルギー・経済統合モデルの開発を進める。以上の基盤研究を実施しつつ、以下の事業を実施する。

① 地球温暖化対策技術の分析・評価に関する国際連携事業（温暖化対策シナリオ策定及びシナリオ策定のためのモデル開発）

（令和7年度、経済産業省より受託予定）

本事業では、パリ協定及び、国際的な政治、経済状況を踏まえながら、世界における実効ある排出削減を持続的に推進していくための取組みについて分析、評価を行う。更には、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）報告書作成に向け、地球温暖化対策技術の分析・評価に関する議論に貢献する。また海外研究機関とも連携・協力しつつ、温暖化対策（温暖化緩和策及び適応策）、ファイナンス、政策の総合的かつ統合的な分析・評価を行う。これによって、地球温暖化対策と経済成長の両立（グリーン成長）を目指す国際枠組み、及び、我が国の国際戦略立案に貢献する。

② 技術メカニズムに関する分析等事業

（令和7年度、経済産業省より受託予定）

本事業では、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）における締約国会議（COP）等の技術交渉に参加し、日本政府代表団の一員として交渉に当たるとともに、政府代表団や代表委員に対し助言などのサポートを行う。また、気候技術センター・ネットワーク（CTCN）会合等にも参加し、UNFCCCの技術メカニズムの構築に向け政府を支援する。

③ 技術革新によるエネルギー需要変化に関するモデル比較国際連携事業

（令和7年度、経済産業省より受託予定）

エネルギーは最終需要に近いところで本来必要な量以上の消費がなされている。近年のデジタル技術の発達により、サービスを低下させることなく、エネルギー消費そのもののみならず、製品・サービスに体化されたエネルギーを低下させる可能性が高まっている。そしてシェアリングエコノミーやサーキュラーエコノミーといった社会変化を誘発し、結果としてCO₂の削減につながる可能性がある。しかし、これまで総合的な影響について具体的かつ定量的、包括的な分析はほとんど行えていなかった。本事業では、複数の国内外の研究機関等と連携しつつ、技術革新によるエネルギー需要変化のモデル分析を実施し、それを国内外の研究機関等の複数のモデル間で比較し、頑強性の高い知見を得て、国際的な温暖化対策の議論に貢献する。

(2) バイオものづくり技術の開発

バイオものづくり技術の社会実装を目指し、微生物機能を活用し、食料問題と競合しない農業残渣や草本類等の非可食バイオマス資源から有用な化学品や燃料を生産するバイオプロセスに関する以下の事業や取組みを行う。

① 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」と略称する）からの委託・助成事業

1) 「グリーンイノベーション基金事業／バイオものづくり技術による CO₂を直接原料としたカーボンリサイクルの推進／バイオものづくり技術による CO₂を原料とした高付加価値化学品の製品化」（令和5年度～令和12年度（予定））

本プロジェクトは、微生物を活用してCO₂由来の高機能接着剤を生産する技術の確立を目指す。RITEは、CO原料から化学品を製造できる微生物の育種と、これを用いたバイオ生産プロセスの開発を実施する。専用研究棟の完成に伴い、CO原料を用いた研究開発を加速実施する。

2) 「バイオものづくり革命推進事業／未利用原料から有用化学品を産み出すバイオアップサイクリング技術の開発／あらゆる未利用資源から生産困難バイオ製品を生産する微生物改変プラットフォーム技術の開発」（令和5年度～令和9年度（予定、一部令和12年度まで継続予定））

バイオものづくり技術の社会実装において、大きな二つの課題である、未利用資源由来原料の利用、及び、毒性を示す物質を含む多様な化学品の生産、を実現し、バイオ技術で有用化学品を生産するための産業用菌株の開発等を行うための高度人材、研究設備、技術、情報等の基盤環境を企業に対して提供できる「菌株開発プラットフォーム」を整備する。令和7年度は、専用研究棟を建設・完成させると共に、必要な基盤技術の開発を継続する。

3) 「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発／データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム（Data-driven iBMS）の研究開発」（令和2年度～令和8年度（予定））

バイオ由来製品の社会実装の加速化を目指し、バイオとデジタルの融合を基盤とするバイオ生産システム基盤の構築とその周辺技術開発を実施する。RITEは複数の機関と連携し、産業用スマートセル創製技術の一部としてスケールアップ時の課題を解決する技術及び生産物毒性を克服する技術の開発と有効性検証を実施する。

4) 「ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／非可食性バイオマスを原料とした海洋分解可能なマルチロック型バイオポリマーの研究開発」（令和2年度～令和11年度（予定））

ムーンショット目標4「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」において、「非可食性バイオマスを原料とした海洋分解可能なマルチロック型バイオポリマーの研究開発」に参画し、RITEは、マルチロック型ポリマーの分解開始を制御するスイッチング機構の開発と海洋環境における実証、および海外連携等によるバイオモノマー生産を実施する。

② 国立研究開発法人科学技術振興機構（略称：J S T）からの委託事業

「共創の場形成支援プログラム（C O I - N E X T）／共創分野・本格型／カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点」（令和5年度～令和14年度（予定））

本拠点では、バイオマス生産量（C O₂固定量）を大きく増大させ、その高度利用を強力に推進することにより、カーボンネガティブの実現を目指す。R I T Eは、研究開発課題3（炭素耕作による燃料生産技術の開発）のリーダーとして、本課題参画機関を統括すると共に、バイオ水素生産技術の開発、バイオ液体燃料生産技術の開発を進め、本拠点参画機関との連携を強化する。

③ 民間企業との共同開発事業

R I T Eバイオプロセスを用いた、非可食バイオマスを原料とするバイオ燃料やグリーン化学品を生産する技術を民間企業と共同研究し、バイオものづくり技術の社会実装に貢献していく。

グリーンケミカルズ（株）とは、芳香族化合物を中心としたグリーン化学品の事業化を目指し、安価な原料や培養条件の検討、菌株の改良、商用生産に向けたスケールアップ研究等を行う。

(3) C O₂分離・回収・有効利用技術の開発

C O₂分離・回収コストの低減、および回収したC O₂の有効利用に関わる技術開発を進める。令和7年度は、大阪・関西万博会場にて行うD A Cパイロットスケール実証試験、令和6年度に新たに設置した炭素回収技術評価センターにて行う様々な分離素材の実ガス試験、天然ガス火力発電向け固体吸収材開発を強力に推進する。さらに、石炭火力発電所排ガスからC O₂を分離回収する固体吸収材のパイロット試験、実証試験へ向けた分離膜モジュールの研究開発、混合溶媒系化学吸収液の実用化へ向けた研究開発、メタノール合成用脱水膜開発を目標達成へ向け着実に前進させる。また、無機膜技術の先導研究プログラム（高効率ヘリウム膜分離回収技術開発）も継続する。

① ムーンショット型研究開発事業（大気中からの高効率C O₂分離回収・炭素循環技術の開発）（令和2年度～令和8年度、N E D Oからの受託）

令和6年度までの開発成果をもとに、令和7年度は大阪・関西万博会場にてパイロットスケール規模での吸収材・システムの性能評価を実施するとともに、環境影響や社会受容性の評価を行う。実証試験結果を踏まえてさらなる吸収材およびD A Cシステムの改良検討を行うべく、万博終了後に実証試験機の移設・改良を行う予定である。

② グリーンイノベーション基金事業／C O₂分離素材の標準評価共通基盤の確立）（令和4年度～令和9年度、N E D Oからの受託）

C O₂分離回収市場において我が国の産業競争力を強化しシェアを拡大するため、分離素材の横並び評価を可能にする標準評価法、および都市ガスの燃焼排ガスからC O₂を分離回収する試験設備（炭素回収技術評価センター）を構築し、令和7年2月に運用を開始した。令和7年度は吸収液、吸着材、分離膜それぞれの標準材の実ガスでの評価試験を実施する。評価を通じて得られた知見を共同実施者の産総研やプロジェクト推進協議会に周知するとともに、標準評価法および評価センターの利

用を促進するために外部へ情報発信を行っていく。また、他のG I 基金事業実施者等と連携し、外部サンプルの試験実施を検討する。

③ グリーンイノベーション基金事業（天然ガス燃焼排ガスからの低コストCO₂分離・回収プロセス商用化の実現）（令和4年度～令和8年度、NEDOからの受託）

令和6年度に導入した耐久性評価試験装置の改造を行い、実条件に近い環境で、開発した吸収材の長期間にわたるサイクル運転試験を実施する。得られたデータを千代田化工建設に提示し、材料の交換頻度や分離回収コストを明らかにする。また、アミンおよび担体の改良研究を継続し、ベンチ試験に供給する固体吸収材を数百 kg 程度製造する。

④ CO₂分離回収技術の研究開発（先進的二氧化碳固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究）（令和2年度～令和7年度、NEDOからの受託）

民間企業と協力して、固体吸収材によるCO₂分離・回収技術について、石炭火力発電所でのスケールアップ試験を行い、石炭燃焼排ガスへの適用性を研究する。固体吸収材の改良検討を行うとともにパイロット試験に供した材料の分析、リクレーミング手法の検討等を行い、固体吸収材の取り扱い方法等について指針を示す。また、パイロット試験で回収したCO₂ガス等に含まれる成分の分析を行う環境影響評価試験の実施、試験結果等を基にシミュレーターを用いて各種感度解析を実施してパイロット試験スケールにおいて材料性能を最大限に引き出し得るプロセスやシステムの提案を行う。これらの実施により、石炭火力発電等に適用可能な革新的分離回収法の実用技術の確立を目指す。

⑤ CO₂分離・回収技術の研究開発（高圧用CO₂分離膜の水素製造システムへの適用性検討）（令和6年度～令和8年度、NEDOからの助成）

次世代型膜モジュール技術研究組合と三菱化工機㈱が共同で行っている高圧用CO₂分離膜の中圧水素製造システムへの適用評価及びその実証試験の研究開発を継続実施する。令和7年度はエレメントの分離性能の長期安定性の向上に向けて膜チューニングを完了させる。また、実機サイズの8インチ径60 cm長エレメントとするため、改良膜に適したエレメント部材、製造方法、構造の最適化を行う。

⑥ グリーンイノベーション基金事業／製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト（化学吸収法によるCO₂の分離・回収技術）（日本製鉄㈱との共同実施、令和3年度～令和7年度、NEDO事業）

高炉ガスからのCO₂分離・回収の消費エネルギー低減と低コスト化を目的として、高性能化が期待できる混合溶媒系吸収液に用いる新規有機溶媒の探索、および組成最適化を行うとともに、実用化に向けて安全性と環境性能を評価する。令和7年度は、標準ガスおよび実ガスによる劣化耐久性試験を実施し、開発液の性能を評価するとともに、組成およびプロセス両面の最適化検討を継続し、高性能なCO₂分離回収技術の確立を目指す。また、大規模CCSの実施を見据え、日本製鉄および日鉄エンジニアリングと連携して開発した混合溶媒系吸収液のパイロットスケール試験を実施する。

⑦ カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発（CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発／化学品へのCO₂利用技術開発／CO₂を用いたメタノール合成における最適システム開発）（令和3年度～令和7年度、NEDOからの受託）

CO₂を原料とするメタノール合成の高効率化を目的として、実用的長さの脱水膜

(ゼオライト膜)の製造技術を確立する。令和7年度は令和6年度確立した合成条件を精査し、歩留まりの向上を図るとともに、膜コストの試算を行う。また、民間企業と連携して製造した長尺膜を改良ベンチスケール膜反応器試験装置に適用し、1 m長の実用的脱水膜の有効性を示す。

- ⑧ 新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム／不燃性ガス田における高効率ヘリウム膜分離回収技術の開発（一般財団法人ファインセラミックスセンター（JFC）からの再委託、令和5年度～令和7年度（予定）、NEDO事業）
不燃性ガス田からのヘリウム回収を目的として、令和7年度は令和6年度確立したHe/N₂分離用の高性能シリカ膜製膜条件を基に、実機サイズへの長尺化（500 mm長）を検討する。

（4）CO₂貯留技術の開発

- ① 安全なCCS実施のためのCO₂貯留技術の研究開発（平成28～29年度：経済産業省より二酸化炭素地中貯留技術研究組合（現在は民間企業11社及び産業技術総合研究所とRITEの13団体により構成）にて受託、平成30年度～令和8年度（予定）：NEDOより二酸化炭素地中貯留技術研究組合にて受託）

二酸化炭素地中貯留技術研究組合では、安全かつ経済的な実用化規模（年間100万トン）のCO₂圧入・貯留技術の確立を目標に、研究・開発を行っている。令和7年度は、CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：CO₂回収・貯留）の社会実装に向けた実用化検討として、大規模CO₂圧入・貯留を対象に安全管理技術の実用化検討、貯留層の有効圧入・利用技術の実用化検討及びCCS技術の社会実装に向けての普及条件の整備を実施する。

- 1) 大規模CO₂圧入・貯留に係る光ファイバーマルチセンサーを利用した安全管理技術の実用化検討

商用運転中の米国・ノースダコタのCCSプロジェクトにおいて、CO₂圧入量の増加に伴って広がっていくCO₂プルームをイメージングする技術及び坑井・パイプラインの健全性確認のためのモニタリング技術を実証する。

また、CO₂貯留の実用化に不可欠となる断層の安定性監視技術及びCO₂漏洩監視技術の確立に向け、既知の断層に隣接した豪州の実証試験サイトにおいて試験設備を構築し、断層、断層破碎帯に対する各種の試験、解析によってそれらの水理的特性及び力学的特性を評価する。

- 2) 大規模貯留層の有効圧入・利用技術の実用化検討、事業コスト評価

大規模CO₂圧入・貯留の実現には、一つの貯留層に対して複数の圧入坑井を適切に配置するための地質特性評価技術が必要となる。この技術の確立に向け、地層周辺の坑井を通して流体が流出入する際の水理的特性及び力学的特性を考慮した解析手法が重要であり、これを用いた解析を実施する。

また、日本に特徴的なCO₂貯留層の一つである水溶性ガス田を対象とするCO₂圧入技術の確立に向けた実証試験の準備作業をおこなう。このほか、これまでに開発したCCS事業コスト試算ツールおよびCO₂排出源データベースの一般公開による利用者のフィードバックを踏まえ、より実践的な利用に適うよう機能改良やマニュアルの整備を図る。

3) CCS技術の社会実装に向けての普及条件の整備

CCSに対する地域の理解促進のためにこれまでに開発したリスクコミュニケーション手法及び地域経済効果分析手法の拡充を図るほか、CCS事業者向けの指針として令和5年度に完成させた技術事例集を最新事例を取り入れるなどして更新する。

② 常設型OBC (Ocean Bottom Cable : 海底受振ケーブル) による観測 (令和7年度、日本CCS調査株より受託予定)

苫小牧沖合に設置した常設型OBC観測システムを用いて、データ観測(微小振動、自然地震)及びシステムのメンテナンスを行う。また、事業終期に合わせ令和7年度にOBC観測システムの撤去工事あるいは撤去工事準備を実施予定。

(5) CCSの事業化に向けた環境整備等に関する調査事業

令和6年5月にCCS事業法が公布され、CCS事業の環境が整いつつある。また、並行して、CCSの事業支援制度の検討が、カーボンマネジメント小委員会において、議論されており、令和7年の夏頃を目処に「中間とりまとめ」が公表される予定となっている。

本調査事業では、CCS事業支援制度の詳細検討のため、英国やオランダ等、CCSに関する事業支援制度の整備が進んでいる国や地域を対象とした調査・分析及び、国内CCS事業向けインセンティブに関する調査・コスト分析を継続して実施する。

(6) 大阪・関西万博への貢献

2025年大阪・関西万博の基本方針の1つに「ビヨンド・ゼロを可能とする日本の革新的な技術を通して世界に向けて脱炭素社会の在り方を示していく」と掲げられていることを踏まえ、未来社会ショーケース事業「グリーン万博」の一部としてDACを中心としたネガティブエミッション技術実証プラント、「RITE 未来の森」を出展する。DACは自然の森と同じように大気中の空気を回収することから「RITE 未来の森」と名付けた。

「RITE未来の森」では、DAC実証プラントの展示のほか、ガイダンスホールにおいて、地球温暖化対策としてのDACやCCSの必要性を解説する映像をご覧頂くとともに、CO₂分離回収技術やCO₂貯留技術に関する展示を行う。

(7) 新規研究課題の探索と新規研究開発

RITEが持つ研究ポテンシャルを生かした新規研究課題を探索するため引き続き関連技術動向、政策ニーズ等の調査を進める。

令和6年11月開催のCOP29において、排出削減・吸収量の国際的な取引を行うパリ協定第6条の詳細運用ルールが決定し、完全運用化された。また、国内に目を転ずれば、エネルギー政策と経済政策を一体的に捉えながら、脱炭素エネルギーの確保に向けた事業環境整備を進めていく必要があるとの強い危機感の下、第7次エネルギー基本計画(案)がとりまとめられたところである。

こうした内外の大きな方向性を踏まえ、いわば「人と地球が末長くよきパートナーとしてやっていけるような」地球温暖化対策に係る新規研究課題の探索・検討を実施する。

2. 国際研究交流事業

以下の通り海外研究機関等との研究交流、連携強化を図る。

(1) CCSに関する国際研究交流

① 日米CCS協力

平成27年4月に経済産業省と米国エネルギー省(DOE)間で締結された二酸化炭素回収・貯留分野に係る協力文書(MOC)に基づき、米国関係機関と連携してCCS分野での協力を進める。

ノースダコタ大学のエネルギー環境研究センター(EERC: Energy & Environmental Research Center)との協力では、ノースダコタの大規模実証サイトにおいてCO₂圧入の現地試験を実施し、光ファイバーセンシング技術を基礎とするCO₂挙動モニタリング、地層安定性や坑井健全性評価に関する研究を行う。

② 日豪協力

RITEと豪州連邦科学産業研究機構(CSIRO: Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation)の間で、また、RITEと豪州温室効果ガス技術・共同研究センター(CO₂CRC: Cooperative Research Centre for Greenhouse Gas Technologies)との間で、それぞれ研究協力のMOUを締結している。

深部地層の断層安定性評価に関する研究をCSIROと、浅部地層の断層漏洩検知に関する研究をCO₂CRCとの協力において進める。

③ CCS国際連携事業(令和6~8年度(予定):NEDOからの受託)

国際機関等との連携などを通してCCS動向調査を行う。国際エネルギー機関温室効果ガスR&Dプログラム(IEAGHG)、クリーンエネルギー大臣会合/CCUSイニシアティブ(CEM CCUSイニシアティブ: Clean Energy Ministerial / CCUS Initiative)などの国際機関等が主催する会合、国際機関等の発刊物やその他の文献等による情報収集を行い、海外の政策、法規制、CCSプロジェクト、技術開発、ロードマップ等の動向調査を行う。

④ CCSのISO化

ISO/TC265(炭素回収、輸送と貯留)専門委員会の活動に伴い、RITEは国内審議団体として国内審議委員会を開催し、CCSのISO化作業に向けて、規格についての審議や日本国内意見の集約、本専門委員会への代表者選任について議論する。

令和7年度においては、本専門委員会に設置された回収、輸送、貯留、クロスカッピングイシュー及びCO₂-EOR(Enhanced Oil Recovery:石油増進回法)、CO₂船舶輸送等の分野において規格化を推進していく。国内審議委員会においても本専門委員会の進捗に応じて、対応するワーキンググループで議論を行うとともに、専門家を専門委員会のワーキンググループに派遣して規格化作業を行う。また、RITEはWG1(回収)においてコンビーナ(議長)及び事務局を務め、規格作成作業を先導する。

(2) 地球温暖化対策技術の分析・評価に関する国際連携事業

グリーン成長やパリ協定下での温暖化対策に関し、国際応用システム分析研究所 (I I A S A)、米国未来資源研究所 (R F F) や国際エネルギー機関 (I E A) をはじめ、諸外国の研究機関の研究成果・知見の活用や、研究者の招聘等の研究交流を実施するとともに、これに関連したテーマの国際シンポジウムを開催する。

(3) 技術革新によるエネルギー需要変化に関するモデル比較国際連携事業

技術革新によるエネルギー需要変化のモデル分析を、国際応用システム分析研究所 (I I A S A)、OECD国際交通フォーラム (I T F)、米ローレンス・バークレー国立研究所 (L B N L)、東京大学、大阪大学、清華大学、アジア工科大学、欧州中央大学、リスボン大学など、20程度の国内外の研究機関、大学と協調して実施するとともに、国際的な研究の進展を図るため、これに関連したテーマの国際ワークショップを開催する。

(4) I P C Cに関する政府支援

気候変動に関する政府間パネル (I P C C) では、令和5年7月に第7次評価報告書サイクル (A R 7) を率いる議長団が選出された後、A R 7で作成する報告書のアウトラインの決定やその執筆者の選考が順次行われており、令和7年度にはA R 7報告書の執筆活動やその議論が本格的に開始する。本事業では、I P C Cに関する主要な会合に専門家を派遣して情報収集を行い、日本政府がI P C C総会などで議論される科学的知見について適切な対応・発信を行えるよう、分析・報告・助言を行う。令和7年度においては、I P C C総会への出席、関連会合への専門家の派遣、国内連絡会及び第三作業部会 国内幹事会の開催、執筆者と産業界との意見交換会の実施や、アウトリーチ活動としてシンポジウムの開催などを行い、望ましい形の温暖化対策の枠組み作りに貢献する。

3. 普及啓発活動事業

R I T E が推進してきた地球環境問題解決に資する対策技術の開発成果・知見等をシンポジウム及び各種媒体を通じて広く紹介する。

(1) 研究成果報告会等の開催

R I T E の研究開発成果の普及、産学官連携の拡大等を目的に、R I T E の研究成果報告会（革新的環境技術シンポジウム・未来社会を支える温暖化対策技術シンポジウム in 関西）や C C S 等各技術分野に関するシンポジウム、ワークショップを開催し、地球環境問題解決に資する最先端の情報発信を行う。

① 革新的環境技術シンポジウム 2025

C C U S 技術、バイオリファイナリー技術、地球温暖化対策シナリオ、C O₂ ゼロエミッションへの取組など、脱炭素社会実現に向けて R I T E が取り組んでいる全技術分野の研究開発成果と今後の展望について、内外の最新の動向を踏まえつつ、広く関係者に報告する。

開催日：令和7年12月17日（予定）

会場：イイノホール（東京）

主催：（公財）地球環境産業技術研究機構

② 未来社会を支える温暖化対策技術シンポジウム in 関西

R I T E が立地する関西の企業、自治体などの方々を主として、R I T E が取り組む研究開発について紹介する機会としてシンポジウムを開催し、内外の温暖化問題の情勢や技術動向を踏まえながら、R I T E の最新の研究開発成果を報告する。

開催日：令和7年9月25日（予定）

会場：大阪科学技術センター大ホール

主催：（公財）地球環境産業技術研究機構

③ I P C C シンポジウム

第7次評価報告書（A R 7）などにおいて重要な気候変動の緩和に係るテーマについて、一般の理解を深めるために、最新の知見及び今後の方向性などに関して広く関係者へ報告する。

開催日：令和7年秋又は冬頃（予定）

主催：経済産業省

共催：（公財）地球環境産業技術研究機構

④ C C S テクニカルワークショップ

C C S 推進に向けた課題等について国内外の専門家による講演会を開催し、活発な議論を通して C C S の理解促進を図る。

開催日：令和8年1月頃（予定）

主催：二酸化炭素地中貯留技術研究組合

共催：経済産業省、N E D O

⑤ 革新的CO₂分離回収・利用技術シンポジウム

R I T E並びに民間企業と連携して立ち上げた次世代型膜モジュール技術研究組合が実施している低コストで革新的な二酸化炭素分離回収技術開発とCCU(有効利用)技術に関する最新の成果報告と、招聘した専門家による最新の話題や研究開発動向について、広く関係者に報告する。

開催日：令和8年2月頃(予定)

主催：(公財)地球環境産業技術研究機構

共催：経済産業省、NEDO、次世代型膜モジュール技術研究組合

⑥ ALPS国際シンポジウム

オーストリアの国際応用システム分析研究所(I I A S A)等の国際研究機関と研究協力しながら、地球温暖化対策技術の分析評価に関する国際連携事業を進めており、その研究成果等を報告する国際シンポジウムを開催する。

開催日：令和8年2月頃(予定)

主催：(公財)地球環境産業技術研究機構

(2) 情報発信の充実

インターネット技術の発達、スマートフォン等情報メディアの普及等に対応し、国内外に広くR I T Eの最新の活動を伝えることを目的として、ホームページの内容充実とともにメールマガジンの発信を行う。また、R I T Eの研究活動をまとめた研究年報(R I T E Today)を掲載する。

(3) 環境教育

次代を担う若者・子どもを対象に、R I T Eへの見学来訪などの機会を通じて、地球温暖化問題やその対策技術(特にC C S)についての啓発活動を実施する。

4. 産業連携による成果の早期実用化

R I T Eの地球環境産業技術に関する研究成果の早期実用化を促進するため、研究成果や保有するシーズを積極的に公開すると共に、市場や社会ニーズに沿った研究活動を推進する。また、産業界との連携強化を進めて、R I T Eの研究ポテンシャルを活かした新規研究テーマの提案とそれに基づくプロジェクト化を推進する。

(1) 研究開発成果及び技術シーズの戦略的知財化と広報普及活動

R I T Eの研究開発成果及び技術シーズを戦略的に知財化し、それに基づく民間企業との共同研究、受託研究などの創出を図る。また、シンポジウム、展示会、学会、研究会等の接点機会を活用して、民間企業等との技術交流を積極的に推進する。

(2) 民間企業等との共同研究の推進

CO₂の有効利用技術の開発、バイオ化学品生産技術の開発などに関する民間企業等との共同研究、委託研究を引き続き推進するとともに、(1)の活動等を通じて、新たな共同研究、委託研究も立ち上げ、R I T Eの研究成果の早期実用化を推進する。

(3) 技術研究組合による研究開発推進

「次世代型膜モジュール技術研究組合」と民間企業で協業し、分子ゲート機能を有するCO₂分離膜の中圧水素製造装置への適用評価及びその実証試験の研究開発を推進する。

また、「二酸化炭素地中貯留技術研究組合」において、我が国の貯留層に適した実用化規模のCO₂貯留技術を開発するとともに、CCSの社会受容性の獲得やCCS技術の海外展開を志向した研究開発を推進する。

(4) 株式会社による事業化の推進

グリーンケミカルズ(株)では、芳香族化合物を中心としたグリーン化学品の事業化を目指し、安価な原料、培養条件の検討、菌株の改良、商用生産に向けたスケールアップ研究等を行うとともに、事業化に向けたマーケティング活動を実施する。

R I T Eバイオプロセスの事業化を目的として平成23年に設立し、令和3年12月に東京証券取引所に上場したGreen Earth Institute(株)では国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託したバイオフィアウンドリ事業やグリーンイノベーション基金事業等、国内外のパートナー企業等との研究開発を推進させる。

(5) 実用化・産業化の推進

産業界との連携を積極的に図り、革新的環境・エネルギー技術の研究開発や実用化・産業化を推進する。

CO₂分離回収・有効利用に関わる各種技術の早期実用化・産業化を目指して、メーカー企業及びユーザー企業35社で構成する「産業化戦略協議会」のメンバー企業に対して、研究会、会員限定セミナー、ニーズ・シーズ情報及びホットトピックスの提供など、産業界との交流や情報発信を行う。研究会については、CO₂分離回収・有効利用研究会で個別課題の解決に向けた検討を行い、実用化・産業化につなげる。

5. 管理運営活動等

(1) 理事会等の開催

① 理事会

第29回定時理事会（令和7年6月3日（火））

- 議題
- ・令和6年度事業報告及び決算について
（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
 - ・第15回定時評議員会の招集について
 - ・その他

臨時理事会（令和7年6月18日（水））

- 議題
- ・役付理事の選任

第30回定時理事会（令和8年3月予定）

- 議題
- ・令和8年度事業計画及び収支予算等について
 - ・その他

② 評議員会

第15回定時評議員会（令和7年6月18日（水））

- 議題
- ・令和6年度事業報告及び決算について
（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
 - ・その他

③ 科学技術諮問委員会（令和7年5月19日（月））

- 議題
- ・研究グループの研究成果及び研究計画について
 - ・その他

以 上

事業計画書の記載項目(タイトル)と『認定項目』との対応関係について

事業計画書の記載項目(タイトル)と『認定項目』(2011年事業認定時)との対応関係については以下のとおり。

1. 調査研究及び研究開発事業

『認定項目』: 「調査研究および研究開発事業」

2. 国際研究交流事業

『認定項目』: 「国際交流の推進事業」
「セミナー・シンポジウム等の開催事業」

3. 普及啓発活動事業

『認定項目』: 「情報収集及び提供事業」
「セミナー・シンポジウム等の開催事業」

4. 産業連携による成果の早期実用化

『認定項目』: 「調査研究および研究開発事業」
「情報収集及び提供事業」

以 上